

第17期決算公告

東京都新宿区新宿四丁目1番6号
JR 新宿ミライナタワー17F
株式会社スタイル・エッジ
代表取締役社長 島田 雄左

貸借対照表

(2025年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,640,411	流動負債	10,928,861
現金及び預金	1,794,192	買掛金	4,211,787
売掛金	11,082,847	短期借入金	3,049,500
一ス債権	31,204	1年内償還予定の社債	90,000
貯蔵品	592	1年内返済予定の長期借入金	692,971
前払費用	559,766	1年内返済予定の長期未払金	318,359
その他	166,975	未払金	1,517,035
	4,832	未払費用	400,975
固定資産	3,332,433	未払法人税等	409,900
有形固定資産	2,320,933	預り金	82,273
建物附属設備	1,776,661	その他	156,059
工具、器具及び備品	530,499	固定負債	2,398,638
建設仮勘定	13,771	社債	160,000
無形固定資産	2,164	長期借入金	1,388,248
ソフトウェア	2,164	長期未払金	838,179
投資その他の資産	1,009,335	資産除去債務	12,210
敷金保証金	709,380	負債合計	13,327,500
長期前払費用	66,169	(純資産の部)	
繰延税金資産	233,621	株主資本	3,610,427
その他	164	資本	30,000
		資本剰余金	413,062
		その他資本剰余金	413,062
		利益剰余金	3,620,488
		利益準備金	5,652
		その他利益剰余金	3,614,835
		繰越利益剰余金	3,614,835
		(うち当期純利益)	(1,348,938)
		自己株式	△453,123
		新株予約権	34,916
		純資産合計	3,645,344
資産合計	16,972,844	負債純資産合計	16,972,844

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物附属設備については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

イ. マーケティング領域

顧客が期待する広告成果を達成するための最適な広告費用を運用する履行義務を負っております。

当該履行義務は、事前に顧客から承諾を得た広告媒体に対する広告掲載料又は広告出稿料等に基づき、サービス申込（受注）や広告費用の運用等、当社と顧客の間で設定している成果地点を達成した時点で充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

ただし、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

ロ. コンサルティング領域

人材派遣契約による取引であり、一定の契約期間にわたって専門的なスタッフによる支援を提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、当社と雇用契約を締結したスタッフの派遣期間の稼働実績に応じて充足されるため、契約に定められた派遣期間にわたって収益を認識しております。

ハ. システム領域

契約期間において主に顧客管理・案件管理システム（CRM）「LeadU+」及び「RaKKaR」を通してサービスを提供する履行義務を負っております。

サービス提供期間にわたり履行義務が充足されるため、契約に定められたサービス提供期間にわたって収益を認識しております。

② ファイナンス・リース(貸手)の収益

ファイナンス・リースに係る収益は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

当社が購入した「内装」を顧客に賃貸しております。当該賃料収入については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、賃貸借期間にわたって収益を認識しております。

③ オペレーティング・リース(貸手)の収益

オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって定額法により認識しております。

当社が契約した「賃貸用不動産」や当社が購入した「内装及び医療機器」を顧客に賃貸しております。当該賃料収入については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、賃貸借期間にわたって収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

451,902千円

(2) 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち3,912,491千円には主に以下の財務制限条項が付されております。

(1) 各事業年度の決算期末日における当社単体の損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 各事業年度の決算期末日における当社単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の決算期の末日又は2023年5月期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%未満としないこと。

(1)、(2)のいずれかに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(3) 割賦払いによる所有権留保資産

割賦払いにより購入し、所有権が留保されている資産及び対応する債務は次のとおりです。

① 所有権が留保されている資産

建物附属設備	1,023,341千円
工具、器具及び備品	111,329千円
計	1,134,670千円

② 対応する債務

1年内返済予定の長期未払金	318,359千円
長期未払金	838,179千円
計	1,156,539千円

3. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	45,949千円
未払事業所税	2,086千円
未払費用	88,146千円
減価償却超過額	35,041千円
敷金	20,752千円
繰延資産	11,064千円
ソフトウェア仮勘定	30,195千円
その他	4,488千円
繰延税金資産小計	237,725千円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	237,725千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△4,103千円
繰延税金負債合計	△4,103千円
繰延税金資産の純額	233,621千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年6月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から35.4%に変更し計算しております。

この税率変更が計算書類に与える影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所 有 (被所有) 割 合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役 員 及 び その近親者	島 田 雄 左	(被所有) 直接22.04	当社代表取締役 債務被保証	銀行借入に対する債務 被保証(注)1	3,216,346	—	—
		間接—		賃貸借契約に対する債務 被保証(注)2	261,328	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当社の金融機関からの一部の借入債務に対して、当社代表取締役島田雄左から債務保証を受けております。債務被保証については、取引金額に、当事業年度末時点での債務被保証残高を記載しております。なお、当社は当該債務保証について保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

2. 当社の不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役島田雄左から債務保証を受けており、取引金額は債務保証を受けている物件について当事業年度の賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	2,235円56銭
(2) 1株当たりの当期純利益	835円26銭

6. 重要な後発事象に関する注記

(資金の借入)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会に基づき、以下のとおり、資金の借入を実行いたしました。

資金用途 : 長期運転資金
借入先 : 株式会社日本政策金融公庫
借入金額 : 500,000千円
借入金利 : 財政融資資金貸付金利
借入期間 : 5年
返済方法 : 元金均等返済
担保・保証 : 無担保、無保証
借入実行日 : 2025年6月27日

以上